

# 經濟論叢

第 158 卷 第 5 号

---

- 現代財政システム研究と文化経済学……………池 上 惇 1
- 1980年代前半の日本の金融政策……………中 川 竜 一 25
- 中央アジアの経済再建と環境回復……………尹 七 錫 46
- ダイナミックモデルによる  
日本の通貨需要関数の推定……………趙 国 慶 74
- 台湾経済発展の戦略と中小企業……………蘇 顯 揚 94
- 

平成 8 年 11 月

京 都 大 学 経 済 学 會

## 中央アジアの経済再建と環境回復

尹 七 錫

### I はじめに

中央アジアの各共和国が独立国家となってから約5年が経過した。各共和国が構成国となっている独立国家共同体（CIS）は合意事項の強制力が弱く、実質上構成共和国間の協議の場にすぎない。それぞれの共和国は、東西冷戦構造の崩壊に伴った国際政治経済上の変革や新しい秩序形成の中で、社会主義経済から市場経済への移行を試みている。それぞれの共和国は、民主化と経済発展の同時達成という困難な課題を抱えている。

現在、様々な計画とその実行が試みられている。直接選挙による代表者の選出、民営化プログラム、独自通貨導入、アジア諸国との経済的協調の強化、外国投資誘致政策、各共和国首脳の精力的な外交活動、国際機関からの政策提言や資金支援への要請、などがそれである。しかし、市場経済への移行は容易には進んでいない。ハイパー・インフレの持続、投資の全般的減少、国内総生産とくに工業生産と農業生産の減少、失業の増大、広範な国民生活の窮乏化などが顕著である。

こうした現状の原因はいったいどこにあるのであろうか。それを把握するためには、まず、現在中央アジア経済を基本的に規定している社会経済的特徴を理解する必要がある。それは、旧ソ連邦時代の負の遺産によるものであり、以下の5点にまとめることができよう。第一に、旧ソ連邦時代における各共和国間の産業の分業構造形成と、独立以降のその関係の断絶である。すなわち、中央アジアは旧ソ連の原料供給地、食糧供給地として位置づけられ、他の産業は

他共和国に依存していた。第二に、人材面での垂直的分業構造である。管理職におけるロシア人と非ロシア人との分離がそれである。一般的に、中央アジアの各共和国では高級管理職や高級技術人力を要するポストにはロシア人の方が多かったと言われる。例えばアルマアタ事件<sup>1)</sup>は、22年間カザフを統治してきたカザフ人第1書記がロシア人党関係に取って替わられたことをきっかけとして起こった。独立後のキルギスタン中央銀行にはその職務を担当できる人材がおらず、日本から派遣された特別顧問がこれを支援している。第三に、旧ソ連邦構成共和国以外の国と政治・経済的關係が断絶していたため、その全てを一から築き上げていかなければならないことも大きな障害である。第四に、独立国家になるまで資本主義市場経済の経験がなかったことである。ポーランドやチェコなどの東欧諸国は社会主義国家になる以前に資本主義経済を経験したことがあり、この点は中央アジアに特徴的なものである。第五に、広範に及ぶ環境破壊である。これら負の遺産をどのように克服するかが、中央アジア再建へのカギとなる。

本稿は、以上のような社会経済的遺産をもつ中央アジアの経済状況を、特にソ連邦崩壊後のカザフスタン共和国を対象として分析する。市場経済化への移行の試みと成果をとりあげ、移行過程におけるジレンマを明らかにし、中央アジア経済再建へのビジョンを提示したい。

続く第2節では、中央アジア諸国の全般的な経済状況と新方向の摸索を一瞥する。第3節では、カザフスタン共和国を対象に、独立前後の経済状況と特徴、特に市場経済化への移行の試みと成果を分析する。第4節では、経済再建に不可欠な国際協力の問題を、持続可能な開発の視点から述べる。

## II 中央アジア経済の現状と新方向の摸索

### 1 概 観

1) 塚谷恒雄『カザフスタンの政治と経済』京都大学経済研究所, KIER 9301, 1993年5月, pp. 15-26 に詳しく紹介されている。

表1 中央アジア各

区分	カザフスタン	ウズベキスタン
正式名称	Republic of Kazakhstan	Republic of Uzbekistan
略称	Kazakhstan	Uzbekistan
独立宣言	1991年12月16日	1991年8月31日
首都	Almaty	Tashkent (Toshkent)
行政区域	19州1市	12州, 1自治共和国, 1市
面積 (km <sup>2</sup> )	2,717,300	447,400
気候	大陸性, 乾燥・半乾燥	中緯度砂漠, 半乾燥草原
人口(1995年7月推定値)	17,376,615	23,089,261
人口増加率(95年推定値)	0.62%	2.08%
幼児死亡率(95年推定値)	40	52
平均寿命	68.25 (男63.61, 女73.13)	68.79 (男65.5, 女72.24)
民族名 Noun/Adjective	Kazakhstani(s)/Kazakhstani	Uzbek(s)/Uzbek
民族構成 (91年公式集計, %)	カザフ41.9, ロシア37 ウクライナ5.2, ゲルマン4.7 ウズベク2.1, タタール2 その他7.1	ウズベク71.4, ロシア8.3 タジク4.7, カザフ4.1 カラカルバク2.1 タール2.4, その他7
宗教 (%)	ムスリム47, ロシア正教41 プロテスタント2, その他7	ムスリム88 (スンニー派) 東方正教9, その他3
言語 (%)	ザフ語 (公式語) 40 ロシア語 (民族間) 60	ウズベク74.3, ロシア14.2 タジク4.4, その他7.1
15歳以上の識字率(1989)	98%	97%
憲法採択	1993年1月28日	1992年12月8日
基盤とする法体系	市民法	ソビエト市民法
選挙権	18歳以上	18歳以上
大統領 (執権時期)	Nurusultan Nazarbayev (1990年4月より)	Islam Karimov (1990年3月より)
立法府	単院制	単院制
司法制度	最高裁	最高裁
独自通貨導入 (日)	テンゲ (1993.11.15)	スム (1994.7/1)*
通貨レート (94年末)	1ドル=54テンゲ	1ドル=25スム
日本との関係	国交樹立92.1/大使館開設93.1	国交樹立92.1/大使館開設93.1

注: \*ウズベキスタンでは独自通貨を導入する前に1993年11月10日より独自のクーポン「スム」  
出所: CIA, The World Factbook 95, 1995; 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助—ODA

## 共和国に関するデータ

キルギスタン	タジキスタン	トルクメニスタン
Kyrgyz Republic	Reblic of Tajikistan	なし
Kyrgyzstan	Tajikistan	Turkmenistan
1991年8月31日	1991年9月1日	1991年10月27日
Bishkek	Dushanbe	Ashgabat
6州1市	2州, 1自治州	5 welayatlar
198,500	143,100	488,100
乾燥大陸性から極地まで	中緯度大陸性, 温暖な冬	亜熱帯乾燥気候
4,769,877	6,155,474	4,075,316
1.50%	2.60%	1.97%
45.8	60.4	68.5
68.13 (男63.92, 女72.56)	69.03 (男66.11, 女72.1)	65.35 (男61.85, 女69.02)
Kyrgyz(s)/Kyrgyz	Tajik(s)/Tajik	Turkmen(s)/Turkmen
キルギス52.4, ロシア21.5 ウズベク12.9 ウクライナ2.5 ゲルマン2.4, その他8.3	タジク64.9 ウズベク25 ロシア3.5 その他6.6	トルクメン73.3 ロシア9.8, ウズベク9 カザフ2 その他5.9
ムスリム70 (スンニー派) ロシア正教	スンニー派ムスリム80 シア派ムスリム5	ムスリム87 (スンニー派) 東方正教11, その他2
キルギス語が公式語 ロシア語も広く使用	タジク語が公式語 ロシア語も広く使用	トルクメン72, ロシア12 ウズベク9, その他7
97%	98%	98%
1993年5月5日	1994年11月6日	1992年5月18日
市民法	市民法	市民法
18歳以上	18歳以上	18歳以上
Askar Akayev (1990年10月28日より)	Emomili Rakhmonov (1992年11月より)	Saparmurad Niyazov (1990年1月より)
両院制	単院制	両院制
最高裁	Prosecutor General	最高裁
ソム (1993.5.10) 1ドル=10.6ソム	95年中に独自通貨計画 (ロシアルーブル使用)	マナト (1993.11.1) 1ドル=230 (公式1:10)
国交樹立92.1	国交樹立92.2	国交樹立92.4

を導入し使用した。

白書], 1995などより作成。

中央アジア諸国は現在、独立国家の制度作りにとりかかっている。ロシア共和国と中国、アフガニスタンとイラン、カスピ海などの間に位置する中央アジア諸国は、トルコなどイスラム系諸国とのつながりも深い。中央アジア各共和国は、それぞれ独自の憲法採択や言語復活、宗教の自由化、独自通貨の導入や市場経済への移行など、政治的民主化と経済的自立、民族アイデンティティの回復を目指して努力している。

中央アジア諸国の独立と、その過程における特徴に関して簡単に言及しよう。1991年12月21日、カザフスタンの首都アルマアタでグルジアを除く11の旧ソ連邦構成共和国がC I Sの創設協定に調印した。その4日後の12月25日、ゴルバチョフ・ソ連大統領が辞任し、ソ連邦は解体したのである。この1年前の1990年に、中央アジア諸国は一斉に主権宣言をおこなった。1991年8月のゴルバチョフ・ソ連大統領の追い落としを狙ったいわゆるクーデター事件直後、ウズベキスタンとキルギスタンが8月に、タジキスタンが9月に、トルクメニスタンが10月に、カザフスタンはソ連邦解体直前の12月16日に独立を宣言し、中央アジア諸国は独立国家となった。独立後の中央アジアに関する基本的なデータを表1に示す。

旧ソ連邦解体とC I S成立の過程において、中央アジア諸国は独立したアイデンティティを求めつつも、旧ソ連の連邦制の枠を維持しようとする立場にあった。旧ソ連時代に分業構造化された経済が存在することを考えると、これは現実的な選択である。また、キルギスタンを除く他の4共和国が共産党政権であったことも、これと関連している。1991年8月のクーデター以降、中央アジア諸国では共産党の組織がそのまま名前を変え別政党になった。中央アジア諸国の大統領などの指導者層はいずれも「ベレストロイカ」の過程で登場してきた者であり、同時に技術者出身が多いことも注目すべき点である<sup>2)</sup>。これらの特徴は、中央アジア諸国における今後の民主化と経済的自立へのプロセスを大きく規定していると言えよう。統治理念における開発独裁型指向や、経済的

2) 西海敏夫「ソ連邦解体と中央アジア諸国の選択」『経済』No. 342, 1992年10月, pp. 121-122.

自立の過程におけるロシア共和国との経済的従属関係の持続が予想されるからである。

中央アジアの文化は、同地域に共通なものと地方的・特殊なものとの二重構造を持つ価値、同質性、忠誠から形成されている。前者はイスラム社会の文化やアイデンティティの普遍的な側面を生み出す共通の信念であり、その共通な信念に活力とダイナミズムを与えるのが後者の地方性や無数の民族言語や社会的特殊性である。今日の中央アジア社会は、歴史と文化における幾度の解体と再統合を経て、新しい形態と内容を帯びている。今世紀はじめのロシア人による中央アジア古代社会の解体は、政治・軍事的な手段のみならず、経済的、社会・教育的政策を通じて開始された。これらの政策は、基本的に新しい支配者の政治権力の強化と経済的利益を獲得するためのものであった<sup>3)</sup>。

旧ソ連時代にロシア人の居住が特に多かったカザフスタンでのロシア正教の分布を除くと、中央アジア諸国ではイスラム教が圧倒的な共通の信仰となっている。民族数は100を超えていると言われるが、イラン系のタジキスタン以外の4共和国はトルコ系であり、言語においてもペルシア語のタジキスタン以外は全てトルコ系言語である。1937年に行われた沿海州からの韓人強制移住<sup>4)</sup>、第二次世界大戦中とその後のゲルマン人強制移住<sup>5)</sup>などのような植民地的民族統制も多民族構成の一因となった。

中央アジア文化の普遍性と多様性、教育された人材は、今後新しいアイデンティティを造り出す原動力になるであろう。

急激な人口増加が、近年の中央アジアのもう一つの特徴である(表2)。1970年からの20年間の人口増加率は、ソ連邦全体平均の約3倍に、ロシア共和国の4倍となっている。独立後の3年間ではCIS全体平均(1.1%増)の約

3) Kemal Karpat, The Old and New Central Asia, *Central Asian Survey*, Vol. 12 No. 4, 1993, p. 415-425.

4) 尹七錫, 「中央アジア韓人の社会経済的位置」『京都大学経済論集』第8号, 1994. 4, pp. 31-46.

5) Sidney Neitman, The Soviet Germans, *Central Asian Survey*, Vol. 12 No. 1, 1993, pp. 71-80.

表2 独立国家共同体 (C I S) の人口推移 (単位:千人)

区 分	年 度				増加率 (%)*	
	1991	1992	1993	1994	1991~1994	1970~1991
C I S全体	282,335	283,844	285,164	285,461	1.1	20.0
中央アジア全体	50,996	52,035	53,016	53,663	5.2	55.5
トルクメニスタン	3,714	3,809	4,254	4,361	17.4	72.0
ウズベキスタン	20,708	21,207	21,703	22,193	7.2	75.5
タジキスタン	5,358	5,571	5,572	5,704	6.4	84.8
キルギスタン	4,422	4,485	4,502	4,463	0.9	50.7
カザフスタン	16,793	16,964	16,986	16,942	0.9	29.1
アルメニア	3,575	3,649	3,722	3,742	4.7	35.5
アゼルバイジャン	7,187	7,297	7,368	7,431	3.4	39.5
ベラルシヤ	10,260	10,281	10,346	10,367	1.0	14.0
ウクライナ	51,944	52,057	52,244	52,114	0.3	10.2
ロシア	148,543	148,704	148,673	148,366	-0.1	14.2
モルドバ	4,366	4,359	4,348	4,353	-0.3	22.4
グルジア	5,464	5,463	5,447	5,426	-0.7	16.6

注: \*増加率のうち、1970から1991年までの全体増加率(20%)はソ連邦15共和国の合計からなる。

出所: Statisticheskii Komitet SNG, *Rynok Truda v Stranakh Sodruchestva v Tsifrukh i Diagrammakh*, Moskva, 1994, p. 5; Gosudarstvennyy Komitet SSSR po Statistike, *Narodnoe Khozyays SSSR 1990*, Moskva, 1991, p. 67 などより作成。

5倍にも達する。なかでもトルクメニスタン(17.4%増)、ウズベキスタン、タジキスタンの人口増加率が高い。一方、キルギスタンとカザフスタンはC I S平均を下回っている。独立国家成立以降、両国に居住していた異民族が、母国へ移住したことが大きな要因であろう<sup>6)</sup>。こうした民族移動には、各共和国における独自民族言語の公式言語化や、異民族に対する政治・経済・民族政策が影響を与えている<sup>7)</sup>。一方、このようなロシア人を中心とする異民族の中央アジア

6) 1991年から1993年までの中央アジアからロシアへの純移民を見ると、中央アジア全体で770,700人であり、そのうち、カザフスタン253,100人、ウズベキスタン192,900人、タジキスタン147,200人、キルギスタン154,200人、トルクメニスタン23,300人である(井沢正忠「中央アジア諸国独立の成果と問題点—政治・経済改革の現状」『海外事情』Vol. 43 No. 5, 1995年5月, p. 93)。

7) John B. Dunlop, Will the Russians Return from the Near Abroad?, *Post-Soviet Geography*, 1/

ア諸国からの脱出は、教育水準の高い労働力の流出を意味するものでもある。

## 2 新しい方向の模索

### 1) 市場経済移行への特徴

中央アジア諸国は、社会主義経済から市場経済への移行に伴う経済的混乱の中にあり、こうした状況は当分の間続くものと予想される。中央アジア諸国の市場経済への移行の基本方針と特徴を見ると、カザフスタンとキルギスタンはいわゆるショック療法を採用し、最も積極的である。カザフスタンはロシアとの関係を優先し、キルギスタンは西側との繋がりを求めてIMF路線を重視するところに特徴がある。ウズベキスタンとトルクメニスタンは急激な経済改革による混乱を避けるべきとの立場から、独自の道を摸索しつつ漸進的な改革を進めている。内戦が続くタジキスタンは不安定な政治状況のため、経済は停滞している。

政治・経済的に完全な独立・自立（脱口入亜）が各共和国の目標であるが、現実としては、1) 旧ソ連時代の経済的従属（分業的経済構造）、2) 人材不足による経済運営への支障、3) 市場経済への経験の皆無、などが存在し、試行錯誤を重ねている。

### 2) マクロ経済データで見た中央アジア経済の現状

中央アジア諸国の経済状況をその主要経済指標で見ると、独立国家誕生と市場経済への移行に伴う経済停滞とそのジレンマが伺える（表3）。

まず、1994年の購買力規準でみたGNPを見ると、カザフスタンとウズベキスタンが約550億ドル、トルクメニスタンが131億ドル、タジキスタンとキルギスタンは80億ドルである。面積や人口規模のみならずその経済規模においても顕著な開きがある。

第二に、実質国内総生産、一人当たり国民総生産、実質鉱工業生産、実質農業生産など、生産部門を見ると全中央アジア共和国経済が継続的な大幅な生産

表3 中央アジア各共和国に関する経済統計

区 分	カザフ	ウズベク	キルギス	タジク	トルクメン	CIS全体
GNP (購買力基準94年推定値, 億ドル)	552	545	84	85	131	—
国民生産実質成長率(94年推定値, %)	-0.25	-4	-24	-12	-24	—
実質国内総生産(前年比, %)						
1990年	—	2	3	-2	2	4
1991年	-12	-1	-5	-13	-5	-12
1992年	-13	-11	-25	-34	-5	-19
1993年	-13	-2	-16	-28	-8	-13
1994年 (EBRDの推定値)	-25	-3	-10	-15	-10	-17
1994/1990 (100) (%)	49	84	54	34	75	51
1人当たり国民総生産(ドル)						
1990年	2,600	1,340	1,570	1,130	1,690	—
1991年	2,030	980	1,160	690	1,440	—
1992年	1,880	1,000	1,020	600	1,380	—
1993年	1,540	960	830	470	—	—
1993/1990 (%)	59	72	53	42	82	—
実質鉱工業生産(前年比, %)						
1992年	-13.8	-6.7	-26.4	-24.2	-14.9	-18.0
1993年	-16.1	3.6	-25.3	-7.8	4.0	-12.0
1994年	-28.5	1.0	-24.5	-30.8	-25.0	-23.0
1995年(1-9月)	-8.3	-2.0	-14.5	-9.5	-18.0	6.4
1995/1991 (100) (%)	52.5	95.7	40.3	43.8	54.4	59.1
実質農業生産(前年比, %)						
1992年	-20.4	-6.0	-5.0	-27.0	-9.0	-9.0

1993年	-16.5	1.0	-10.0	-4.0	16.0	-2.0
1994年	-50.0	-1.0	-15.0	-25.0	2.0	-13.0
1994/1991 (100) (%)	41.9	94.0	72.7	52.6	107.7	77.6
消費者物価 (前年比増, %)						
1991年	150	169	170	204	155	—
1992年	1,176	910	1,771	1,364	644	1,390
1993年	2,169	885	1,366	7,344	1,730	1,550
1994年 (EBRDの推定値)	1,000	368	87	340	1,500	750
1994/1990 (100) (%)	7,962	1,252	1,385	14,577	5,555	—
失業率 (登録失業者数, %)						
1992年	0.5	0.1	0.5	0.3	—	0.6
1993年	0.6	0.2	0.6	1.1	—	0.9
1994年	1.1	0.3	0.7	1.5	—	—
貿易 (CIS諸国との取引を除く)						
輸出額 (1994年, 億ドル)	31.0	9.4	1.2	3.2	3.8	—
1992年 (前年比, %)	87.5	50.0	60.0	-66.7	900.0	-12.4
1993年 (前年比, %)	-14.6	-18.6	45.5	136.9	-88.4	-2.7
1994年 (前年比, %)	-13.8	33.5	—	—	—	—
輸入額 (1994年, 億ドル)	35.0	11.5	0.9	3.2	3.4	—
1992年 (前年比, %)	-68.8	-30.8	-88.3	-80.0	-92.5	-25.6
1993年 (前年比, %)	-23.7	1.9	57.7	183.3	1,670.0	-25.9
1994年 (前年比, %)	—	18.4	—	—	—	—

注：1994年のドル換算GNPおよび国民生産実質成長率は、CIA推定値であり、一人当たりGNPによる推計値である。

出所：Gos. Kom. Stat. Kazakhstan, *Statisticheskii Press-Bulleten, No. 1, Polozhen Kazakhstana, Almaty, 1994, p. 3*; CIA, *The World Factbook 95, 1995*; 経済企画庁調査局海外調査課『海外経済データ』1995.11などより作成。

低下にあることが分かる。緩やかな生産減少を見せているウズベキスタンとトルクメニスタン、急激な生産低下を見せているカザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの二つのグループが存在している。

第三に、ハイパーインフレーションが続いている。消費者物価(1990-94年)、失業率(1992-94年)はともに急上昇している。

第四に、C I S 諸国との取引を除く貿易収支においては、カザフスタンとトルクメニスタンが輸出超過国であり、ウズベキスタンとタジキスタンが輸入超過国である。

これらの特徴は各共和国の持つ天然資源や国際関係、経済発展戦略等に関連しているが、全体としてはどの国も、国内総生産の低下、物価の急騰、失業率の漸増という経済困難期を迎えている。

### 3) 「脱口入亜」論のジレンマと新しい方向模索

以上のような経済停滞を抱える中央アジアは、新しい政策や方向を模索している。しかし社会経済的安定を求め発展を加速化させたいという理想と、経済全般にわたる生産低下や物価の急騰という現実との落差は大きい。以下の三つの地域圏との関係性をどう構築していくのが、この落差を埋めるに当たって決定的な要因となる。

第一に、中央アジア「独自の道」への動きである。これは文化的アイデンティティに基盤を置くイスラム文化圏・トルコ経済圏との関係強化、中央アジア諸国間の経済関係強化による中央アジア再建である。ソ連崩壊後、トルコやイランは、言語、文化、宗教を武器に、中央アジアへの影響力を拡大している<sup>8)</sup>。一方で、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギスタンの3国を中心とする共通経済圏の創設や、国間統合による経済自立への動きがある<sup>9)</sup>。これは3国の経済、政治、軍事面での関係強化を中心とする中央アジア独自の自立へ

8) トルコを中心として中央アジア5カ国にイラン、パキスタンなどを加えたイスラム国家十カ国の「経済協力機構(ECO)」の発足や、トルコによる中央アジア各国の社会人・学生を対象とした「留学生1万人受け入れ計画」が行われている(『読売新聞』朝刊、1993.6.3)。

9) 『朝日新聞』朝刊、1994.5.3, p.9; 1994.7.10, p.5。

の模索である。

第二に、「脱口入亜」論とそのジレンマである。ロシアとの政治経済的隷属関係を清算し、先進アジア諸国を市場経済移行のモデルとする動きである。アジア開発銀行（ADB）への加入<sup>10)</sup>、首脳たちの活発なアジア外交と経済協力関係強化、中央アジア経済発展計画におけるアジア諸国からの人材登用<sup>11)</sup>などがその代表的なものである。しかし、分業的経済構造をはじめとする旧ソ連時代の負の遺産は重く、現段階ではロシアとの緊密な協力関係は不可欠である。

第三に、ロシア共和国への再接近である。これは、中央アジアの経済再建のためにはロシアとの緊密な経済・外交・軍事関係の維持・強化が欠かせないという事の再認識に基づいている。カザフスタンが中心となって提唱している「ユーラシア連合」論<sup>12)</sup>、その流れを引き継ぐロシアによる「C I S新国家連合」<sup>13)</sup>、C I S構成国間での「関税同盟」への加入などは、その代表的な動きである。既存秩序の利用によるコスト節約効果や需要・供給市場の確保などが望める反面、ロシアの経済自体が未だ不安定なところに限界がある。

これら三つの動きをどのようにバランスさせて追求するのが、中央アジア再建の行方を決めるカギになるであろう。文化的同質性やある程度相互補完的な経済構造を持つ中央アジア諸国間の協調を求心力として、旧ソ連構成国との

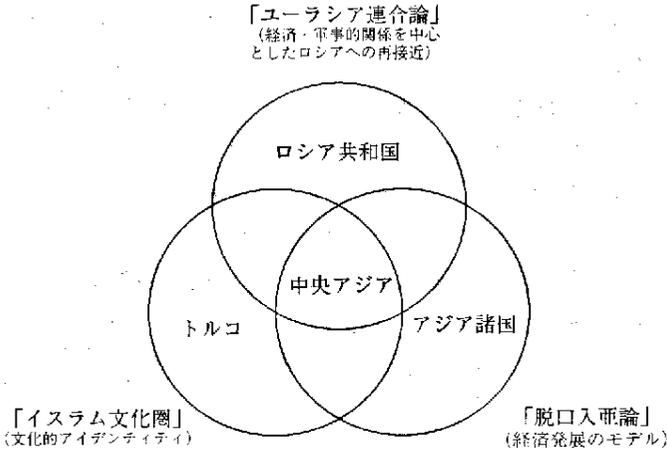
10) カザフスタンは、1994年1月19日、アジア開発銀行（ADB）に54番目に加盟し、旧ソ連の中央アジア諸国からの初加盟国となった。その後、キルギスタン（1994年12月）とウズベキスタン（1995年9月）も加盟し、中央アジア諸国の市場経済化への移行にアジア諸国との協力を求めている（Open Media Research Institute, *OMRI Daily Digest*, No. 178, Part I, Sep. 13, 1995）。

11) 例えば、カザフスタンの経済危機を乗り越えるために設けられた「経済専門家委員会」の副委員長としてサンフランシスコ大学の経済学教授バン・チャンヨン氏が選ばれた。彼は韓国の経済的奇跡の基礎を置くのに参加した人であり、カザフスタンの政治指導者や知識人達はそれを同国でも実践したいと考えている（*OMRI Daily Digest*, No. 8, Jan. 11, 1991）。

12) ナザルバエフ・カザフスタン大統領がC I S諸国に提唱している新国家連合構想である。欧州連合（EU）をモデルに共通議会を設立し、経済、外交、防衛政策を調整して共通の通貨、人の自由な移動などの実現を目指す。ただソ連復活につながるとの見方からC I S内には慎重論が多い。

13) 1994年4月5日、ロシアのシャフライ民族・地域担当相が記者会見で、独立国家共同体（C I S）にかわる新しい国家連合の協定案として発表したものである。C I S諸国が経済共同体をつくり、共通の市場、通貨、銀行制度を実現するほか、法制度や財政政策の統一、軍事同盟の結成なども盛り込んでおり、「ユーラシア連合」構想と軌を一にした内容となっている。

図1 中央アジアのアイデンティティ



緊密な社会・経済的協調を維持しつつ、アジア諸国の経済発展経験から学ぶ取ることが、文化的なアイデンティティを維持しながら経済的安定と成長を図る上で極めて重要である(図1)。

### III カザフスタンにおける市場経済への移行

#### 1 カザフスタン経済の特徴と現状

市場経済への移行の現状と課題を、カザフスタンを例に見ることにしよう。カザフスタンでは、1994年3月に多党制による初の選挙が実施された。ナザルバエフ大統領の経済改革を支援するカザフスタン国民統一同盟が最大議席を獲得したが、憲法裁判所は、同議会選挙が無効であるとの判決を下し、議会不在のまま国政が運営されている。95年12月の下院選挙でも議席の1/3は決まらず、定足数を満たしていない<sup>14)</sup>。

同国は、基本的には他の中央アジア諸国やロシアとの友好関係を維持したうえで、先進諸国やイスラム諸国との間に経済面を軸とした友好関係を構築中で

14) OMRI Daily Digest, No. 239, Part I, Dec. 11, 1995.

ある。カザフスタンが加盟している各種国際機関は、経済協力機構（ECO）、欧州安保協力機構（OSCE）、国連、IMF、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）等である。

同国は、CIS構成共和国の中でも特に世界から注目されている。ナザルバエフ政権が比較的安定していること、経済改革に対して積極的な姿勢が伺えること、豊富な天然資源・エネルギーが賦存していること、中央アジア地域において中核的役割を担っていることなどが、その理由である<sup>15)</sup>。しかし、経済全般に渡る生産減少やハイパーインフレーションの持続、輸送網をはじめとするインフラストラクチャーの不十分さなどで市場経済移行プログラムの実践が遅れていることから、海外投資家の当初の事業計画の縮小や国際機関との交渉の難航など、寄せられた期待が幾分後退する動きもある。

カザフスタン経済構造の特徴の一つが、旧ソ連時代に形成された分業的構造である。旧ソ連時代に工業化は幾分進んだが、石炭などの鉱物資源や穀物などの原材料供給基地としての役割を主に担わされた。カザフスタンの主要産業は、非鉄金属産業、機械工業、エレクトロニクス産業および農業である。エレクトロニクス産業は、軍需を背景としている。同国の経済は永きにわたり各共和国の分業体制に組み込まれていたため、経済構造や国土開発に偏りがある上、ロシアにおける経済混乱の影響を受けやすい。同国の市場経済移行過程における、産業構造改革の必要性和ロシアとの協力関係の重要性がここにある。

豊富な地下資源に支えられる工業部門は、カザフスタンの経済発展の基盤をなすところである。旧ソ連全体のクロム埋蔵量の90%、鉛、タングステン、銅、亜鉛埋蔵量の約半分をカザフスタンが占めている。生産量から見た割合は、金20%（1980年）、石油6%（1989年）、天然ガス1%（1989年）、石炭19%（1989年）である<sup>16)</sup>。一方、機械製造業は十分に発達しておらず、生活必需品

15) 中津孝司「カザフスタン経済政策の方向」『大阪商業大学論集』Vol. 101, 大阪商業大学商経学会, 1995, pp. 146-148.

16) The World Bank, *Kazakhstan: The Transition to a Market Economy*, 1993, 8, p. 8.

表4 カザフスタンの主要経済指標の変化 (単位: %)

区 分	1990	1991	1992	1993	1994	1995
国内総生産	—	-11.8	-13.0	-12.9	-25.0	-18.5
生産国民所得	-0.9	-14.9	-14.0	-14.8	—	—
工業生産額	-0.8	-0.9	-13.8	-16.1	-28.5	-15.9
農業生産額	7.9	2.6	-20.4	-16.5	-50.0	—
消費財生産額	7.0	-10.0	0.8	-9.8	—	—
資本投資額	-2.9	-10.5	-47.0	-30.0	-33.0	-41.0
小売商品取引額	9.0	-12.0	-38.5	-24.7	-33.0	-41.0

注: 1995年の割合は1-6月期の前年度同期間との比較である。

出所: Gos. Kom. Stat. Kazakhstan, *Statisticheskii Press-Byulleten, No. 1, Polozhenie Kazakhstna*, Almaty, 1994, p. 3 (90-93); 経済企画庁調査局海外調査課「海外経済データ」1995. 11 (94-95) などより作成。

の生産ができる工場が皆無に等しいところに経済発展の難しさがある。

カザフスタンの経済危機は1990年に始まったが、1995年現在でも事態が改善される傾向にはない。主要経済指標を前年度と比較すると、表4のとおりになる。

90年代に入ってから主要経済指標はほとんどマイナス成長を示しており、特に1994年における工業生産額・農業生産額の落ち込みが激しい。1992年以降資本投資額と小売商品取引額が大きく減退したため、経済の循環そのものが停滞していることが伺える。資本投資額と小売商品取引額の大幅な減退は95年に入っても持続しており、経済停滞は今後数年間続くものと予想される。

生活用品の輸入量も急激に減少している(表5)。1993年の輸入量を1990年の同輸入量と比較すると、ほとんどの品目が10分の1程度に縮小していることが分かる。また、全輸入量に占めるCIS構成国からの輸入割合は83.9% (1990年) から54% (1993年) へと減少している。旧ソ連邦共和国間、特にロシア共和国との経済関係が断絶したこと、カザフスタン経済の低迷により購買力が疲弊していることが主な原因と言えよう。こうした輸入量と国内生産量の同時的減少により、国民生活の厳しさは増している。

表5 カザフスタン生活用品輸入量の変化

区 分	単位	1990	1991	1992	1993	1990～1993
マカロニ	千トン	5.5	9.4	5.0	0.1	2
お菓子	千トン	22.9	22.7	6.9	3.4	15
カンズメ	100万缶	269.4	258.4	196.4	76.9	29
マーガリン	千トン	22.3	4.7	4.0	1.5	7
植物油	千トン	17.5	10.4	4.2	2.3	13
魚	千トン	63.5	53.6	26.2	4.8	8
綿織物	100万 m	205.1	148.5	82.5	7.1	3
亜麻	100万 m	12.7	18.4	4.6	0.6	5
靴	100万足	30.0	17.3	10.5	3.8	13
皮靴	100万足	15.1	9.7	4.2	3.4	23
ゴム靴	100万足	6.7	3.5	1.8	0.4	6
バイク	千台	46.5	32.0	7.9	4.2	9
ラジオ	千台	238.3	127.7	104.7	31.5	13
テレビ	千台	379.0	171.5	65.1	33.5	9
テープレコーダ	千台	210.2	113.6	73.9	31.3	15
冷蔵庫	千台	188.8	159.6	44.5	12.0	6
洗濯機	千台	165.6	97.4	21.6	10.4	6
電球	100万個	25.2	19.5	10.6	7.9	31
掃除機	千台	216.2	125.3	38.5	21.8	10
ミシン	千台	90.1	69.6	11.5	5.7	6
全輸入量のうち CISからの割合	%	83.9	79.4	75.9	54.0	64

出所：Gos. Kom. Stat. Kazakhstan, *Statisticheskii Press-Byulleten*, No. 1, *Polozhenie Kazakhstana*, Almaty, 1994, p. 138. より作成。

## 2 市場経済への移行の成果とジレンマ

### 1) カザフスタンの市場経済化の状況

カザフスタンは市場経済への漸進的転換という段階的経済改革を指向している。改革の第1段階（1992-95年）では、マクロ経済安定を基本として私有化と消費財市場の拡充を本格化する。全面的に構造改革が実施される第2段階（1996-2005年）では、偏った国家産業構造の再編、輸送体系・通信網拡充を図りながら、商品市場や相対的に遅れている資本市場・労働市場を發展させてい

く方針である<sup>17)</sup>。

ナザフバエフ・カザフスタン大統領は旧ソ連時代からゴルバチョフ大統領に同調する改革として市場経済システムを基礎としたソ連経済の建て直しを提唱しており、独立宣言後は全面的な価格自由化を実施した。また1991年に政府策定の私有化プログラムが議会で承認され、国営企業の株式会社化が進められている。同プログラムは1992年に見直しが行われ、私有化のペースは多少鈍化したものの、同年中に約3,500の中小企業が私有化、全公共住宅の10%が個人所有となっており、着実な成果を収めている<sup>18)</sup>。1993年3月には、脱国営化および民営化に関する1993-1995年の国家プログラムが採択された。国営企業はまず株式会社に転換され、その株式は「ホールディング・カンパニー」が保有する。その企業に対する国家統制が必要ではないときは、企業の株式は外国企業を含む自然人、または法人に譲渡される。

民営化は随意契約、入札の他、投資ファンドを媒介とするポーランド・ロシア型のいわゆる大規模民営化の形式をとる。1994年末までにサービス部門等の小規模企業が競売により民営化される予定である。大企業は個別に民営化されることになっており、最近、Unilever社が6,000万ドル相当の投資計画で二つのマーガリン工場を買収した。この会社の株式の90パーセントはUnilever社が保有し、残りは従業員に分配される<sup>19)</sup>。

私有化法が発効されはじめた1991年に1,200以上の建物や設備が小規模企業私有化計画によって約70%が法人に、約30%が個人に売却された。1992年から、価格自由化および既存の関連法令の不適合などで私有化推進ペースは鈍化した。カザフスタンで主に施行された私有化措置は、小規模企業を対象に企業勤労者に優先的に売却する方式であったし、少数の中・大規模企業の賃貸方式も活用

17) 李 哲元「カザフスタンとウズベキスタンの外国人投資制度」韓国対外経済政策研究院地域情報センター、1994.12, p. 15。

18) 岩崎一郎「出口の見えない中央アジア経済」『経済セミナー』No. 469, 1994. 2, p. 35。

19) 小田 博「中央アジアのソビエト諸国の投資法制—第3回カザフスタンの法制」『国際商事法務』Vol. 22 No. 8, 1994, p. 893。

された<sup>20)</sup>。

民営化の進展は1994年3月までで、企業数から見ると約11%、就業人口構成から見ると約24%しか進んでない(表6, 表7)。これは、工業と建設業関連の部門が依然として国営のまま残されているからである。一方、サービス業を中心とした第3次産業では民営化が進んでいる。国営と民営の中間形態企業への就業人口が、1990年の0.5%から93年には8.7%へと増加している。

## 2) 工業生産構造と生産物の推移

工業生産構造にも大きな再編成が見られる。市場経済への移行が始まった1991年では食品工業と機械工業、鉄金属が中心となっていたが、1994年では石炭・石油・ガスと非鉄金属、電気などが中心となっている(表8)。これは、1994年4月1日からのエネルギー価格自由化によって発電部門と熱部門が比重を拡大したことが主な原因であると思われる<sup>21)</sup>。

次に、工業生産の物的指数を見よう。機械設備の生産低下が特に顕著であるのは、生産ファンドの減少および機械・設備の老朽化による工業生産の減少と、自国生産品の需要が低下しているからである。これら機械設備の生産はほとんどが国営でおこなわれているが、財政的貧窮による投資の危機に直面している。現在、独立国家になる前の旧ソ連全体に供給するための機械設備生産から、カザフスタンに必要な製品を造る全く新しい機械を導入する計画の準備段階にある。バス、トラックなどを初めとする232品目の新しい種類の機械を73企業が製作する計画である<sup>22)</sup>。旧ソ連時代に形成された産業の分業構造からの脱却なくしては、経済の安定的運営は不可能であろう。

消費財の方は幾分回復基調にあり、食糧品(約85%)、耐久財とも伸びてきている。生産における機械設備より時間を要しないという理由もあるが、民営化による影響が現れはじめているとも判断できよう。

20) 李哲元、前掲書、p. 12。

21) Gosudarstvennyy Komitet Respubliki Kazakhstan po Statistike i Analizu, Sotsial'no Ekonomicheskoe Polozhenie Kazakhstana, Almaty, 1994, p. 8-11.

22) *Ibid*

表6 カザフスタンの市場経済化の状況

区 分	国営企業数	民営化企業数			民営化率 (%)
		1992年	1993年	1994年1-3月	
全 企 業 数	88,956	6,198	2,691	685	10.8
外 資 企 業	2,859	1,596	270	93	30.6
貿 易	6,991	1,834	392	158	34.1
交 通	2,082	90	469	83	30.8
公 共 事 業	990	195	46	12	25.6
農 業	10,261	628	344	70	10.2
工 業	18,058	543	422	92	5.9
建 設	11,391	313	237	41	5.2
そ の 他	34,867	464	492	144	3.2

出所：Gos. Kom. Kazakhstan po Statistike i Analizu, *Sotsial'no Ekonomicheskoe Polozhenie Kazakhstana*, Almaty, 1994, p. 3 より作成。

表7 カザフスタンの就業人口構成の変化

区 分	就業人口 (千人)				就業人口の割合 (%)			
	1990	1991	1992	1993	1990	1991	1992	1993
経済全体の就業人口	7,563	7,494	7,356	6,924	100.0	100.0	100.0	100.0
国 営 企 業	6,520	6,185	5,231	4,655	86.2	82.5	71.1	67.2
民 営 企 業	1,005	1,010	1,552	1,671	13.3	13.5	21.1	24.1
株 式 会 社	8	36	607	823	0.1	0.5	8.2	11.9
コルホーズ(農業協同組合)	260	258	268	247	3.4	3.4	3.7	3.6
生産協同組合	241	185	98	43	3.2	2.5	1.3	0.6
消費協同組合	210	201	179	147	2.8	2.7	2.5	2.1
自 営 農 民	1	6	39	49	0.0	0.1	0.5	0.7
副業個人経営	275	310	337	349	3.6	4.1	4.6	5.0
個人労働活動	12	16	24	12	0.2	0.2	0.3	0.2
公共機関・基金	38	51	33	25	0.5	0.7	0.5	0.4
共同会社	—	4	7	13	—	0.0	0.1	0.2
その他の混合企業	—	245	533	560	—	3.3	7.2	8.1

出所：Statisticheskii Komitet SNG, *Rynok Truda v Stranakh Sodruzhestva v Tsifrakh i Diagrammakh*, Moskva, 1994, p. 18 より作成。

表8 工業生産構造の変化 (単位:その年の現在価格での割合, %)

区 分	1991年	1993年	1994年1-3月	1994/1991(倍)
石炭・石油・ガス	7.6	17.3	18.8	2.5
非鉄金属	9.1	14.7	18.1	2.0
電気	4.8	15.2	13.4	2.8
食品工業	22.3	10.5	12.6	0.6
鉄金	5.8	11.6	10.4	1.8
機械工業	11.6	8.0	7.9	0.7
軽工業	18.5	6.3	5.5	0.3
化学と石油化学	6.3	4.4	3.0	0.5
建設材料	4.9	3.4	2.1	0.4
紙・パルプ工業	2.1	1.1	1.1	0.5
その他	7.0	7.5	7.1	1.0

注:工業生産物210品目を対象に、1991年と1993年、1994年は1-3月期を基準にしたものである。  
出所: Gos. Kom. Kazakhstan po Statistike i Analizu, *Sotsial'no Ekonomicheskoe Polozhenie Kazakhstana*, Almaty, 1994, p. 8. より作成。

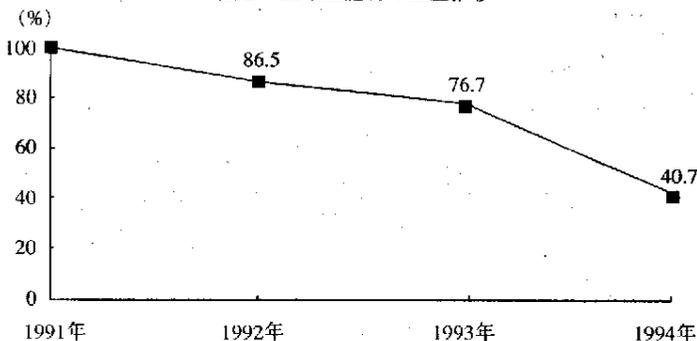
表9 工業生産の物的指数 (%)

区 分	原 料	機械設備	消費財	そのうち	
				耐久財	食糧品
1993年	81.7	83.4	87.0	70.4	88.9
1994年					
1月	73.2	39.6	73.2	33.9	86.4
2月	69.6	24.4	81.2	29.5	82.9
3月	66.6	46.3	85.9	62.1	82.9

注:工業生産物210品目を対象に3分類し、1991年を基準年にして比較したものである。  
出所: Gos. Kom. Kazakhstan po Statistike i Analizu, *Sotsial'no Ekonomicheskoe Polozhenie Kazakhstana*, Almaty, 1994, p. 9. より作成。

工業生産物全体では、独立国家となった1991年以降急激に減少している(図2)。なかでも、1994年には前年の約半分への急激な生産減少があった。この期間にはカザフスタンの独自通貨の導入があったため、CIS構成国間の既存の経済交易関係が断絶したことが重要な理由であったと思われる。独自通貨導入により、それまでのルーブル決済はドル払いに取って替わり、機械設備の購入をはじめとする他共和国からの工業生産のための輸入品は大きな影響を受け

図2 工業生産物の生産推移



注：工業生産者210品目を対象に、1991年の1-3月期を基準にした各年度同期間の比較である。

出所：Gos. Kom. Kazakhstan po Statistike i Analizu, *Sotsial'no Ekonomicheskoe Polozhenie Kazkhstana*, Almaty, 1994, p. 11. より作成。

るようになったのである。

210品目のうち17品目は生産増加をみせている。鉄パイプ、金属処理機械、掃除機、一般時計、ミニトラクタ、マンガン、洗剤類、酒、コンニャク、お茶などの品目である。社会間接資本への投資や生活用品を中心とする軽工業製品への需要が増加していることによるものだろう。

カザフスタンで市場経済への移行の試みが開始されてから既に5年が経過しているが、工業全般における生産減少は程度を増して継続している。工業生産において重要な比重を占めている石油生産量が減少しているが、燃料エネルギー省石油ガス部門担当のザンガジエフは以下の二つをその理由として挙げている。まず、経済主体間の契約不履行が重なり、資金繰の悪化に起因して企業活動が低下したことである。もう一つは、カザフスタンの石油を国外へ持ちだせる唯一のルートがロシア経由であり、カザフスタンで生産された原油は全てロシアの製油所で精製されるため生産企業がロシアの製油所に大きく依存していることである。ロシアのパイプライン会社や製油所から受け入れを拒否されたり、受け入れ量を調整するという行為があれば、カザフスタンの生産企業と

しては生産量を減らすか、生産を停止するという事態になってしまう<sup>23)</sup>。ここにも、旧ソ連時代の計画経済システムとモスクワを中心とする工業構造の歪みが現われている。

### 3) 市場経済への移行のディレンマ

以上で見たように、市場経済への移行計画は必ずしも順調に進んではいない。そこにあるものは、カザフスタンが独立国家となる前の旧ソ連時代に背負っていた負の遺産を清算したいという希望と、現実的にはそれに依存しなくてはならないという妥協とのジレンマである。

ソ連邦時代における経済計画について各共和国の自主性は極めて限定されたものであり、共和国の計画委員会は計画機関というより実施機関に近いものであった。中央アジア各共和国は独自の経済計画を作成するだけの知識・経験を蓄積してこなかった。さらに自国内の主要企業のほとんどは連邦の管轄であったために、これら企業を共和国の管轄下に移すことも簡単な作業ではない。これら主要企業はソ連邦全体の分業関係の中で位置づけられていたため、自立した国民経済を確立していくうえでの障害となる。さらに軍需産業の民需転換という課題も容易ではなく、武器輸出によって新たな市場を求めるといふ安易な選択も存在している<sup>24)</sup>。

中央アジアにおいて、市場経済化は「上から」促進されている。中央集権型の指令統制経済下で運営されてきたシステムに代わる民間の経済主体は、一朝一夕には生まれえない。中央アジアがソ連に組み込まれる段階では資本主義の発展がほとんど見られなかっただけに、ロシア以上に困難な問題を抱えている。

## IV 中央アジア再建と国際協力

### 1 カザフスタンにおける経済再建と国際協力

カザフスタンは市場経済への移行と経済開発を加速化させるために天然資源

23) トォケノフ他「カザフスタンの石油関連事情」【石油の開発と備蓄】Vol. 27 (2), 1994. 4, p. 26.

24) 西海敏夫, 前掲論文, p. 124.

開発事業を優先的に実施するという戦略を採用している。しかし、現実的には国内技術・資本の絶対的な不足、輸送と通信など社会間接資本の不備といった問題に直面している。このため外国投資関連法の確立、体系的な金融制度・機関の整備、国営企業の構造再編や民営化、資源開発と社会間接資本の拡充が、緊急の課題である。さらにカザフスタンは、アラル海流域やセミパラチンスク核実験場周辺地域において深刻な環境問題も抱えている。これらの障壁を乗り越えるためには、同国による自助努力はもちろんのこと、海外諸国からの経済援助や外国人投資誘致などによる国際協力が欠かせない。中央アジア諸国の独立以降、ODAやNGOを通じた中央アジアの経済再建や環境回復のための国際協力の動きをまとめてみると次のとおりである。

カザフスタンなど中央アジア5カ国に対する国際機関・DAC諸国からの支援を図3に示す。米国をはじめとして、IDA、EDFなどの機関やスイス、日本などの国が90年代に入り有償・無償の資金援助を行っている。日本からの中央アジア5カ国へのODA実績を表10に示そう。キルギスタンに対する94年度の有償借款が大きな位置を占めている。ウズベキスタンとは95年6月に「地方通信網拡充事業」について交換公文が交わされており、今後有償借款が行われる予定である。トルクメニスタン、タジキスタンについては政情が未だ不安定なために資金援助自体が滞っている状態である。

今後資金援助規模は大きくなっていくと思われるが、環境問題への配慮なくしては中央アジアの経済再建はありえない。従って、環境問題に対する視点を包含した援助案件の実施が重要となる。以下ではこれについて述べる。

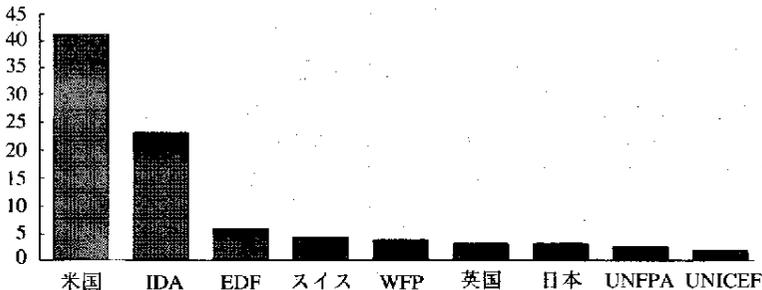
## 2 経済再建の制約条件としての環境問題

国際機関による中央アジア支援は、市場経済導入のためのものがほとんどを占めている。しかし中央アジア諸国における経済再建にあたって、経済基盤そのものを大きく規定している環境問題を看過することは出来ない。

農業は、中央アジア諸国の産業構造において大きい比重を占めている。特に

図3 中央アジア5ヶ国に対するODA (1993年)

(支出総額:百万ドル)



出所: 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助: ODA白書下巻 (国別援助)』1995年より作成。

表10 日本のODA実績 (93-94年)

(単位: 百万ドル)

	無償資金協力	技術協力	政府貸付
ウズベキスタン	—	3.31	—
カザフスタン	—	2.47	—
キルギスタン	0.49	5.05	39.73
タジキスタン	—	0.29	—
トルクメニスタン	—	0.3	—

出所: 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助: ODA白書下巻 (国別援助)』1995年より作成。

灌漑による棉花と穀物の生産が主要なものである。灌漑農業は中央アジア諸国が共有する河川であるシルダリヤ・アムダリヤのアラル海流域を中心に行われている。

同流域における灌漑開発拡張の環境への負の影響は、幅広く深刻な様相を呈している。それらは、旧ソ連時代の中央政府による地方統治戦略の結果もたらされた<sup>25)</sup>。

水資源の非効率的な管理による水量不足の問題や殺虫剤・無機肥料の過多使用による水質悪化に代表される水環境の悪化は、産業廃水と生活廃水に対する

25) 尹 七錫「中央アジアにおける環境破壊メカニズム」未刊行論文, 1995.11.

表11 独立国家共同体 (C I S) の乳幼時死亡率 (1000人当たり)

国名	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992
平均	32.1	31.5	31.2	30.3	27.6	25.4	26.1	26.5
タジキスタン	46.8	46.7	48.9	48.9	43.2	40.7	40.6	45.9
トルクメニスタン	52.4	58.2	56.4	53.3	54.7	45.2	47.0	43.6
ウズベキスタ	45.3	46.2	45.9	43.3	37.7	34.6	35.5	38.0
キルギスタン	41.9	38.2	37.8	36.8	32.2	30.0	29.7	31.5
カザフスタン	30.1	29.0	29.4	29.2	25.9	26.4	27.4	26.1
アゼルバイザン	29.4	30.5	28.6	27.0	26.2	23.0	25.3	25.5
モルドバ	30.9	26.4	25.9	23.0	20.4	19.0	19.8	18.4
アルメニタ	24.8	23.6	22.6	25.3	20.4	18.5	17.9	18.0
ロシア	20.7	19.3	19.4	18.9	17.8	17.4	17.8	18.0
ウクライナ	15.7	14.8	14.5	14.2	13.0	12.9	13.9	14.0
ベラルシ	14.5	13.4	13.4	13.1	11.8	11.9	12.1	12.3
日本	5.5	5.2	5.0	4.8	4.6	4.6	4.4	

出所：Statisticheski komitet Sodruzhestva Nezavisimikh Gosudarstv, *Strani-chleni SNG*, Moskva, 1993, p. 35; United Nations, *Demographic Yearbook*, Vol. 44, 1994 より作成。

適切な処理施設の不備によって悪化されている。土壤汚染においても、灌漑農業による影響は大きい。

大気汚染は工業団地地域を中心に、主燃料である石炭使用による飛散炭によるものが多い。これは資本集約型の古い技術に依存している結果と言える。

共産党指導者層のマルクス主義哲学に対する固執が、自然と環境への認識を歪曲し、環境保全型技術の発達や制度的に柔軟な対応を遅らせた。また、帝政ロシア時代からの水ぎにわたる民族問題、東西冷戦という国際政治的状況がこれに加わり、環境犠牲型の経済運営が強いられた。結果として現在の経済崩壊や健康被害が発生し、社会経済基盤をも揺るがす事態に至っている。冷戦時代の計画経営の破綻は、大規模な環境破壊に集約されているのである。こうした環境問題を解決することなくして、中央アジアの経済再建はありえない。さらに市場経済体制への移行期において環境保全型の成長パターンを摸索することが、中央アジアの安定的な経済発展に寄与することになるだろう。

表12 カザフスタンの環境改善への投資 (単位:投資額100万ルーブル, 予算対比%)

区 分	実投資額 合 計	アラル		ボリゴン		その他の地域	
		実投資額	予算対比*	実投資額	予算対比*	実投資額	予算対比*
全 体	40,662.0	23,814.5	100.4	9,630.9	75.5	7,216.6	113.4
生産設備	10,693.6	10,054.8	95.1	638.8	68.2	—	—
通信施設	909.5	274.7	46.2	634.8	68.6	—	—
公共建設	6,294.3	3,288.4	95.8	2,214.1	74.7	791.8	61.4
公共サービス	101.5	95.9	157.2	5.6	11.7	—	—
住宅建設	8,917.9	3,741.6	109.9	2,646.2	88.1	2,530.1	145.0
教 育	7,963.1	3,489.1	132.3	1,708.9	59.1	2,765.1	131.9
保 健	4,819.9	2,458.7	88.5	1,590.9	105.1	770.3	91.1
文 化	627.8	218.9	237.9	49.6	32.4	359.3	91.4
地域別割合	100.0	58.6		23.7		17.7	

注: \*1993年1月から9月までの実投資額を同年の予算額で割ったものである。

出所: Gos. Kom. Kazakhstan po Statistike i Analizu, *Statisticheskii Press-Byulleten No. 1, Polozhenie Kazakhstana*, Almaty, 1994, p. 132 より作成。

健康への影響例として、乳幼児死亡率を上げてみよう。中央アジア諸国は旧ソ連邦構成国のなかで最も高い幼児死亡率を示している(表11)。これは同地域における厳しい環境問題との関連を示唆するものであろう。タジキスタン、トルキメニスタン、ウズベキスタンの場合、ベラルシに比べると3-4倍にもなる。

アラル海問題とセミパラチンスク核実験場問題に代表されるカザフスタンの環境問題への対応を見ると、表12のようになる。

表12中「アラル」はシルダリヤ下流を中心とするアラル海流域での環境改善と同地域住民の生活条件改善のためのプログラムである。また「ポリゴン」は、セミパラチンスク核実験場における環境破壊と同実験場閉鎖に伴う経済的影響を改善するためのプログラムである。1993年度における環境改善と地域住民の生活改善のために与えられた予算額は428億ルーブルであり、同年9月までに実行された額は同予算の95%の407億ルーブルであった。この二つのプログラムは同期間におけるカザフスタン全体の環境投資の82%を占めている。同年の環境予算額の全支出予算額に占める割合は3.5%である。

国際協力援助においても、環境保全への優先的な配慮が不可欠である。中央アジア諸国に対する各種の技術的支援においても、遅れている公害防止設備技術などに対する協力などが検討されるべきであろう。

## V むすびと展望

中央アジア諸国は、旧ソ連時代の負の遺産を背負いつつ、民主化と経済発展という困難な課題を市場経済への移行の中で達成しようと試みている。

市場経済移行開始から5年が経過した現在でも、経済全般にわたる生産の停滞やインフレーションは続いている。本稿ではこれらが依然深刻であること、そして環境問題が中央アジアの経済再建の前提条件であることを確認した。中央アジア諸国では、体制移行のための経済力や技術が不足している。中央アジア諸国の自助努力とともに、西側諸国の援助や外国からの資本導入など、国際

協力は欠かせないものと言える。旧ソ連邦時代の環境犠牲型の開発から脱し、自然環境資源を公平かつ効率的に活用するための実践を国際的協力を伴っておこなうことが重要である。